

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																														
				財政健全化等	×	財源超過	×							首都	×	近畿	×																																																																																																																																										
市町村名	奄美市	地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	46,121	産業構造(※5)				中部	×																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	49,617	区分	22年国調	17年国調	過疎	○																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-7.0				山振	×																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	45,882	第1次	827	1,056	低開発	○																																																																																																																																																				
	23.03.31(人)	46,435		4.2	4.9	指数表選定	○																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.2																																																																																																																																																									
面積(km ²)	308.15		第2次	14.5	18.3																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	150				16,062	16,643																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	20,114		第3次	81.3	76.8																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,690	一般職員	518	1,766,898	3,411																																																																																																																																																				
	副市区町村長	2	6,390	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	37	130,351	3,523																																																																																																																																																				
	議会議長	1	4,200	教育公務員	17	66,817	3,930																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,490	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	22	3,210	合計	535	1,833,715	3,428																																																																																																																																																				
				ラスバイレス指数(※6)		106.5	(98.5)																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>奄美市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>奄美市水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>奄美市公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(22)</td> <td>奄美市開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奄美市公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>奄美市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>奄美群島広域事務組合</td> <td>(23)</td> <td>奄美市農業研究センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計</td> <td>(6)</td> <td>奄美市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>奄美市と畜場特別会計</td> <td>(16)</td> <td>奄美大島地区介護保険一部事務組合</td> <td>(24)</td> <td>道の島公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>奄美市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>奄美市名瀬米飯給食センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>奄美市交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>名瀬中央青果</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>大島地区衛生組合</td> <td>(27)</td> <td>日本エアコミュニーター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>大島地区消防組合</td> <td>(28)</td> <td>名瀬建設工事残土管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>大島農業共済事務組合</td> <td>(29)</td> <td>マングローブ公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>奄美大島風力発電</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	奄美市国民健康保険事業特別会計	(10)	奄美市水道事業会計	(11)	奄美市公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(22)	奄美市開発公社	○	(2)	奄美市公共用地先行取得事業特別会計	(5)	奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計			(12)	奄美市農業集落排水事業特別会計	(15)	奄美群島広域事務組合	(23)	奄美市農業研究センター		(3)	奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	(6)	奄美市後期高齢者医療特別会計			(13)	奄美市と畜場特別会計	(16)	奄美大島地区介護保険一部事務組合	(24)	道の島公社				(7)	奄美市介護保険事業特別会計					(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	奄美市名瀬米飯給食センター				(8)	奄美市交通災害共済特別会計					(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	名瀬中央青果				(9)	奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)					(19)	大島地区衛生組合	(27)	日本エアコミュニーター										(20)	大島地区消防組合	(28)	名瀬建設工事残土管理公社										(21)	大島農業共済事務組合	(29)	マングローブ公社												(30)	奄美大島風力発電												(31)	奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	奄美市国民健康保険事業特別会計	(10)	奄美市水道事業会計	(11)	奄美市公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(22)	奄美市開発公社	○																																																																																																																																															
(2)	奄美市公共用地先行取得事業特別会計	(5)	奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計			(12)	奄美市農業集落排水事業特別会計	(15)	奄美群島広域事務組合	(23)	奄美市農業研究センター																																																																																																																																																
(3)	奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	(6)	奄美市後期高齢者医療特別会計			(13)	奄美市と畜場特別会計	(16)	奄美大島地区介護保険一部事務組合	(24)	道の島公社																																																																																																																																																
		(7)	奄美市介護保険事業特別会計					(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	奄美市名瀬米飯給食センター																																																																																																																																																
		(8)	奄美市交通災害共済特別会計					(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	名瀬中央青果																																																																																																																																																
		(9)	奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)					(19)	大島地区衛生組合	(27)	日本エアコミュニーター																																																																																																																																																
								(20)	大島地区消防組合	(28)	名瀬建設工事残土管理公社																																																																																																																																																
								(21)	大島農業共済事務組合	(29)	マングローブ公社																																																																																																																																																
										(30)	奄美大島風力発電																																																																																																																																																
										(31)	奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,813,119	11.0	3,813,119	23.3	普通税	3,813,119	100.0	28,144
地方譲与税	210,838	0.6	210,838	1.3	法定普通税	3,813,119	100.0	28,144
利子割交付金	8,753	0.0	8,753	0.1	市町村民税	1,642,004	43.1	28,144
配当割交付金	5,576	0.0	5,576	0.0	個人均等割	49,482	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	870	0.0	870	0.0	所得割	1,306,550	34.3	-
地方消費税交付金	411,979	1.2	411,979	2.5	法人均等割	118,816	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	7,056	0.0	7,056	0.0	法人税割	167,156	4.4	28,144
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,686,967	44.2	-
自動車取得税交付金	25,232	0.1	25,232	0.2	うち純固定資産税	1,619,093	42.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,134	2.7	-
地方特例交付金	61,490	0.2	61,490	0.4	市町村たばこ税	380,014	10.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,874	0.1	41,874	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	19,616	0.1	19,616	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	12,750,935	36.9	11,646,719	71.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	11,646,719	33.7	11,646,719	71.3	目的税	-	-	-
特別交付税	1,104,215	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	17,295,848	50.0	16,191,632	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,392	0.0	7,392	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	216,268	0.6	34	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	575,846	1.7	56,905	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	123,547	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	8,303,724	24.0	-	-	合計	3,813,119	100.0	28,144
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,689,349	7.8	-	-				
財産収入	189,376	0.5	84,885	0.5				
寄附金	7,345	0.0	-	-	徴収率(現・計)			
繰入金	782,045	2.3	-	-	(%)			
繰越金	662,731	1.9	-	-	合計	97.2	90.4	96.8
諸収入	468,954	1.4	58	0.0	市町村民税	97.9	92.9	97.6
地方債	3,271,000	9.5	-	-	純固定資産税	95.9	85.9	95.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	862,900	2.5	-	-				
歳入合計	34,593,425	100.0	16,340,906	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,005,508	実質収支	-586,247
下水道	673,085	再差引収支	-738,966
上水道	189,198	加入世帯数(世帯)	9,086
と畜場	3,564	被保険者数(人)	15,597
宅地造成	176	被保険者	61
国民健康保険	675,448	1人当り	159
その他	1,464,037	保険税(料)収入額	251
		国庫支出金	159
		保険給付費	251

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	284,422	0.9	-	284,422	
総務費	3,888,259	11.6	149,356	3,251,483	
民生費	11,906,519	35.6	125,253	5,020,687	
衛生費	1,778,901	5.3	32,209	1,487,605	
労働費	435,761	1.3	-	16,741	
農林水産業費	1,153,151	3.5	372,466	615,390	
商工費	832,923	2.5	271,848	429,756	
土木費	3,312,745	9.9	2,071,352	1,116,928	
消防費	818,134	2.4	30,536	786,879	
教育費	2,715,250	8.1	970,771	1,654,942	
災害復旧費	2,301,986	6.9	-	232,990	
公債費	3,979,038	11.9	-	3,749,051	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,407,089	100.0	4,023,791	18,646,874	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,845,499	53.4	10,930,314	10,763,647	62.6
人件費	5,133,069	15.4	4,751,216	4,620,554	26.9
うち職員給	3,270,027	9.8	2,952,085	-	-
扶助費	8,733,392	26.1	2,430,047	2,421,039	14.1
公債費	3,979,038	11.9	3,749,051	3,722,054	21.6
元利償還金	3,977,098	11.9	3,747,111	3,720,114	21.6
内訳					
うち元金	3,378,223	10.1	3,148,236	3,121,239	18.1
うち利子	598,875	1.8	598,875	598,875	3.5
一時借入金利子	1,940	0.0	1,940	1,940	0.0
その他の経費	9,235,813	27.6	7,168,622	5,360,893	31.2
物件費	2,721,440	8.1	1,602,596	1,378,784	8.0
維持補修費	162,073	0.5	129,214	109,539	0.6
補助費等	2,254,125	6.7	1,997,370	1,708,807	9.9
うち一部事務組合負担金	1,477,587	4.4	1,425,862	1,396,470	8.1
繰出金	2,816,310	8.4	2,502,999	2,043,526	11.9
積立金	1,010,264	3.0	796,842	-	-
投資・出資金・貸付金	271,601	0.8	139,601	120,237	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,325,777	18.9	547,938	-	-
うち人件費	99,891	0.3	35,661	-	-
普通建設事業費	4,023,791	12.0	314,948	-	-
うち補助	3,246,610	9.7	142,873	-	-
うち単独	740,881	2.2	157,652	-	-
災害復旧事業費	2,301,986	6.9	232,990	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,407,089	100.0	18,646,874	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県奄美市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,601	33,414	1,186	1,099	782	36,392	
2 奄美市公共用地先行取得事業特別会計	18	18	0	-	18	147	
3 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	0	0	0	0	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	34,619	33,433	1,186	1,107		36,539	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 奄美市国民健康保険事業特別会計	6,261	6,847	▲ 586	▲ 586	644	-	-	-	
2 奄美市国民健康保険直営診療施設特定特別会計	230	230	1	1	41	314	49	-	
3 奄美市後期高齢者医療特別会計	374	374	1	1	146	-	-	-	
4 奄美市介護保険事業特別会計	4,534	4,533	1	1	851	-	-	-	
5 奄美市交通災害共済特別会計	7	5	2	2	-	-	-	-	
6 奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)	30	30	-	-	-	-	-	-	
7 奄美市水道事業会計	1,362	46	1,317	1,317	189	1,517	1,356	-	法適用企業
8 奄美市公共下水道事業特別会計	1,561	1,557	4	4	565	10,345	6,093	-	法非適用企業
9 奄美市農業集落排水事業特別会計	272	272	1	1	108	1,726	1,726	-	法非適用企業
10 奄美市と畜場特別会計	8	7	1	1	4	7	0	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				740		13,909	9,224		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	16,708	16,298	410	410	-	-	-	
2 奄美群島広域事務組合	331	305	26	26	17	-	-	
3 奄美大島地区介護保険一部事務組合	61	58	4	4	-	-	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,869	1,864	5	5	19	-	-	
5 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	252,228	249,485	2,743	2,743	3,431	-	-	
6 大島地区衛生組合	1,126	1,068	58	58	-	1,018	713	
7 大島地区消防組合	1,425	1,412	13	13	-	133	59	
8 大島農業共済事務組合	142	133	9	9	23	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,268		1,152	772	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 奄美市開発公社	1	632	30	-	-	-	148	104	
2 奄美市農業研究センター	2	50	30	9	-	-	-	-	
3 道の島公社	0	16	10	-	-	-	-	-	
4 奄美市名瀬米飯給食センター	0	5	3	-	-	-	-	-	
5 名瀬中央青果	▲ 2	57	5	-	-	-	-	-	
6 日本エアコンピューター	5,581	13,984	30	-	-	-	-	-	
7 名瀬建設工事残士管理公社	1	36	13	-	-	-	-	-	
8 マングローブ公社	▲ 2	22	11	-	-	-	-	-	
9 奄美大島風力発電	▲ 14	389	3	-	-	-	-	-	
10 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	3	191	12	5	-	-	-	-	
11 まちづくり奄美	0	4	1	-	-	-	-	-	
12 金鉱丸漁業生産組合	0	0	0	-	12	-	-	12	
13 本場奄美大島販売協同組合	▲ 6	200	0	-	180	-	-	180	
14 本場奄美大島協同組合	▲ 16	534	0	-	362	-	-	362	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,882人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	306.15 km ²	実収赤字比率	- %
歳入総額	34,593,425千円	実収公債費比率	12.6 %
歳出総額	33,407,089千円	将来負担比率	94.0 %
実収	1,086,762千円	市町村類型 (H19 I-3 H20 I-3 H21 I-3 H22 I-3 H23 I-3)	
標準財政規模	16,985,828千円		
地方債現在高	36,538,914千円		

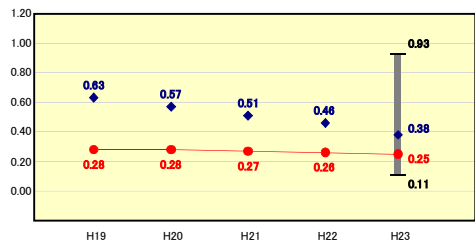
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 5/7 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

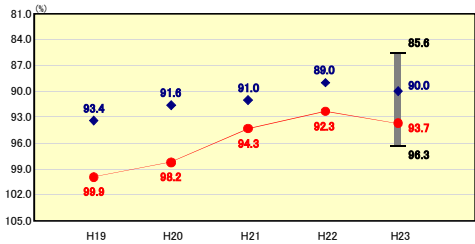


財政力指数の分析欄
人口減少や高齢化、地域の産業低迷により財政基盤が弱く、0.25と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)や、徹底した経費削減に取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 6/7 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

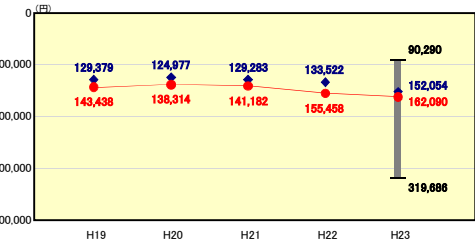


経常収支比率の分析欄
類似団体より収税が少なく、人件費、扶助費、公債費が多いため93.7と平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)、起債枠の遵守による公債費の抑制等により経常収支の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,090円]

類似団体内順位 4/7 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

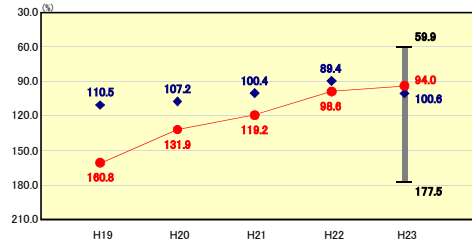


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体より決算額が大きいのは、人件費が要因となっている。平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.0%]

類似団体内順位 4/7 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

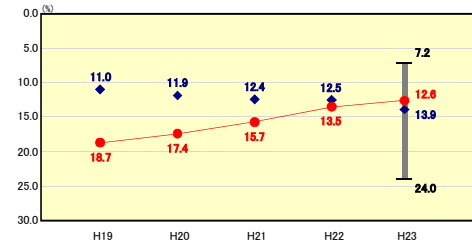


将来負担比率の分析欄
平成23年度においても、平成22年度同様、自己財源による補償金免除線償還を実施した結果、将来負担比率は98.6%→94.0%と改善され、類似団体平均を下回った。今後も、起債枠の上限を堅持し、地方債現在高の縮減に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 3/7 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

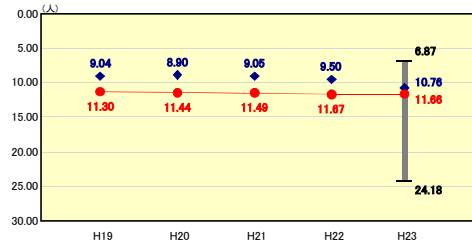


実収公債費比率の分析欄
過年度から実施している起債抑制策(一般会計・特別会計の上限枠38億円設定)により、実収公債費比率は13.5%→12.6%となり、前年度決算より良化したうえ、類似団体平均よりも下回った。引き続き、地方債現在高の縮減と、辺地債、過疎債、合併特例債といった有利起債の活用を図り、同比率の更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.66人]

類似団体内順位 4/7 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

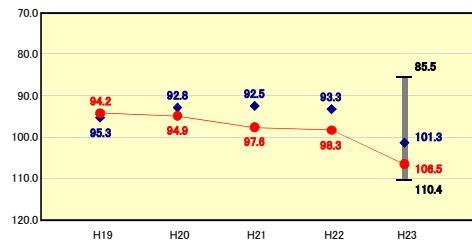


人口千人当たり職員数の分析欄
3市町村合併後も各地区で総合支所方式を採用ことや、生活保護事務従事職員、空港管理事務所職員等により、類似団体との比較し職員数が上回っている。平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.5]

類似団体内順位 5/7 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は、国家公務員の限時的な給与改定特例法により、前年度決算より8.2ポイント上昇し、また、類似団体平均を上回っている。国家公務員の限時的な給与改定特例法に無いとした参考値は98.5となり、前年度より0.2ポイント微増している。今後、大量退職(H25～30年度)を迎えるにあたり、年齢別職員構成の適正化と総人件費の縮減に努める。

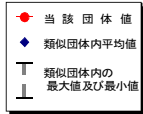
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

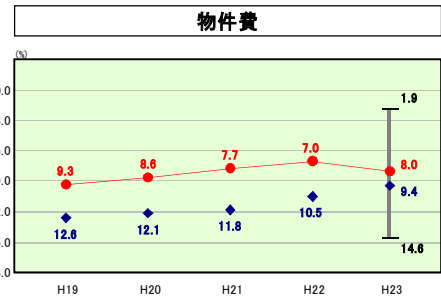
鹿児島県奄美市

経常収支比率の分析

人面	口	45,882	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
入	積	308.15	km	結	実	赤	-	%	
出	額	34,593,425	千円	算	負	担	12.6	%	
実	支	33,407,089	千円	算	公	債	94.0	%	
収	出	1,098,762	千円	率	費	比			
支	入	16,985,828	千円	市	町	村			
規	現	36,538,914	千円	年	度	毎			
模	高			(
現				H19	I-3	H20	I-3	H21	I-3
在				H22	I-3	H23	I-3		

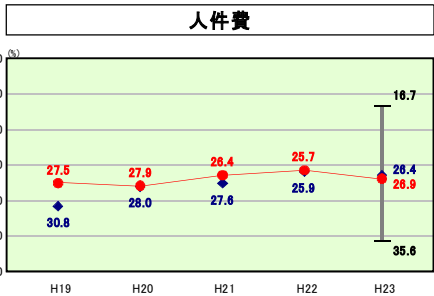


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



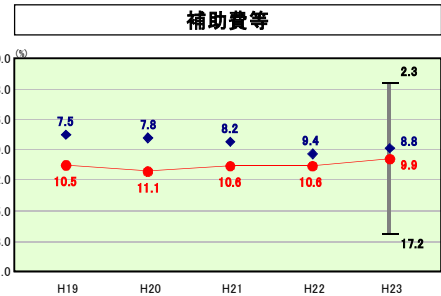
物件費の分析欄

・ 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っているものの、前年度より1.0%増となっている。この要因は、前年度決算額に比べて、緊急雇用創出事業や国の経済対策や緊急防災事業などの臨時的な経費の伸びや、子宮頸がん等の予防接種に係る費用の増が上げられる。その他の経常的な経費は減少してきたため、引き続き、本市において、過年度から実施している経常経費抑制策を継続し、各種経費の縮減に努める。



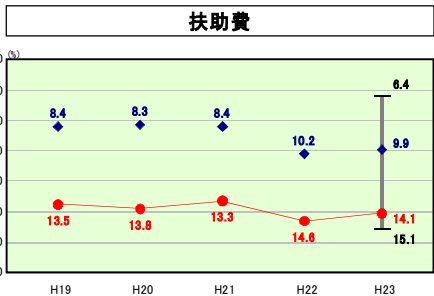
人件費の分析欄

・ 人件費総額については前年度決算よりも16,711千円減額になっているが経常収支比率は、1.2%増加し類似団体平均より高率となっている。今後、本市において定員適正化計画に基づき、職員給与削減と勧奨退職を継続し、人件費の抑制に努める。



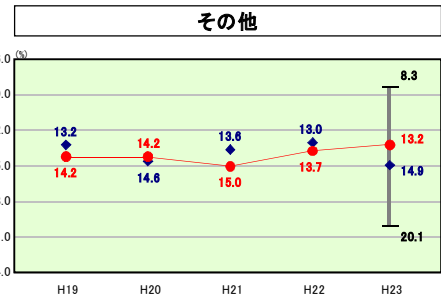
補助費等の分析欄

・ 補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、本市における一部事務組合、法人等各種団体への負担金や補助金が大きいためである。今後とも、補助金交付について見直しや廃止を含めた評価を行っていく方針である。



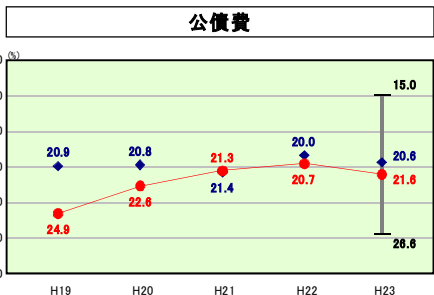
扶助費の分析欄

扶助費が類似団体平均を上回っているのは、生活保護費受給率が全国的にみても高く、また介護給付等事業費(対前年比+74百万円)がサービス利用者増により年々増加傾向にあるためである。制度の適正な運用に努める。



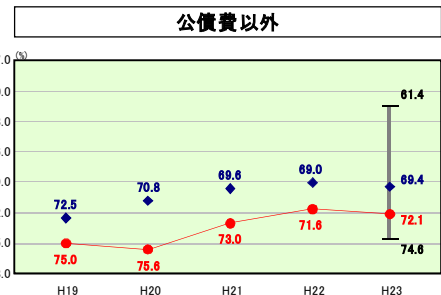
その他の分析欄

・ その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回り、前年度決算より0.5%低くなっている。これは、公営企業会計への繰出金のうち、国民健康保険会計(直営診療施設勘定会計含む)への繰出金が減少したためである。今後とも、各特別会計の経費を節減し、繰出金の減少に努める。



公債費の分析欄

高利率の起債の繰上償還、起債利率の低下、起債枠の遵守等により公債費が減少傾向である。今後も起債枠を考慮した事業実施計画に沿って事業をすすめ、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

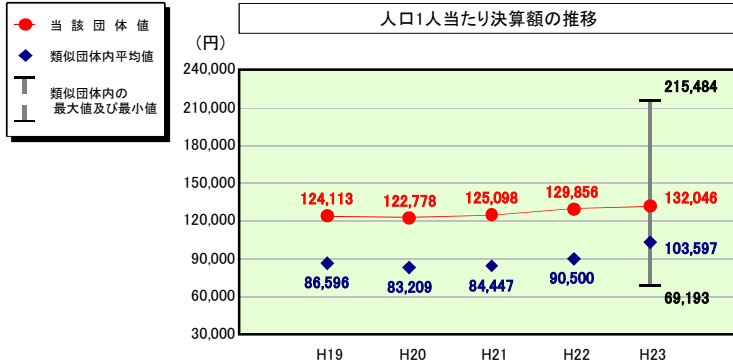
・ 公債費以外の経常収支比率は、類似団体を上回っている。これは扶助費が類似団体と比べ高率のためである。制度の適切な運用、各種経費の縮減に取り組み、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県奄美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



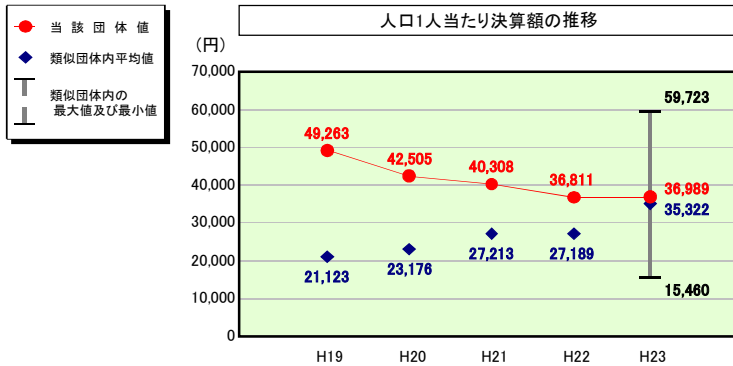
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,133,069	111,875	96,719	15.7
賃金(物件費)	390,289	8,506	5,996	41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	710,004	15,475	5,211	197.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,127	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	404,747	8,821	4,979	77.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,891	2,177	1,422	53.1
▲退職金	▲679,458	▲14,809	▲11,857	24.9
合計	6,058,542	132,046	103,597	27.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.66	10.76	0.90
ラスパイレズ指数	106.5	101.3	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

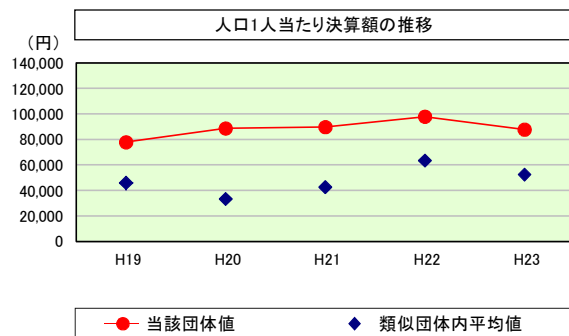


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,950,101	86,093	73,679	16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	735,308	16,026	25,948	▲38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	311,782	6,795	2,657	155.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,605	645	889	▲27.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,488	32	16	100.0
▲特定財源の額	▲229,987	▲5,013	▲9,599	▲47.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,101,182	▲67,590	▲58,268	16.0
合計	1,697,115	36,989	35,322	4.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

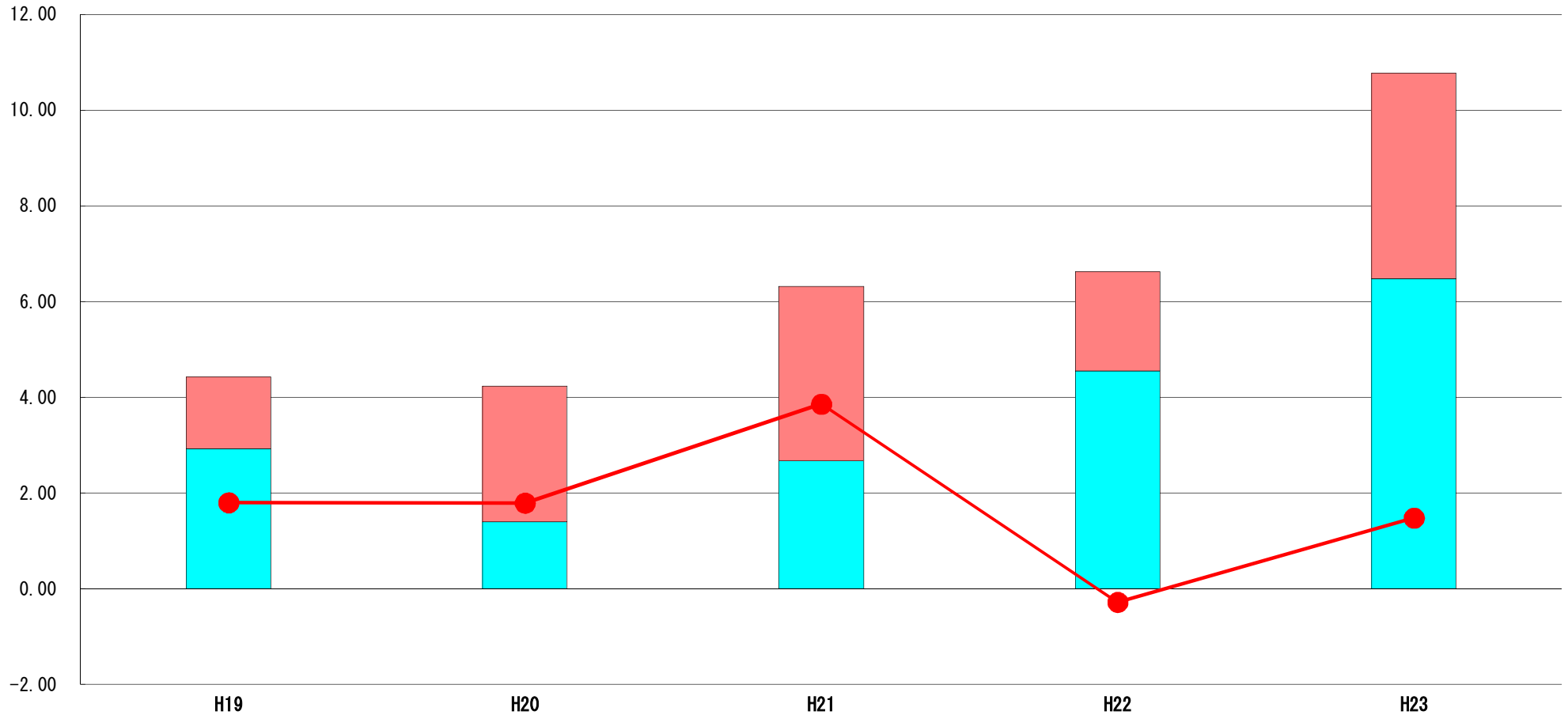
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,742,604	77,851	▲28.1	46,013	30.5	▲58.6
うち単独分	1,686,414	35,080	29.9	33,938	55.2	▲25.3
H20	4,204,642	88,758	14.0	33,274	▲27.7	41.7
うち単独分	1,762,075	37,197	6.0	23,221	▲31.6	37.6
H21	4,210,663	89,730	1.1	42,528	27.8	▲26.7
うち単独分	1,801,692	38,394	3.2	27,703	19.3	▲16.1
H22	4,542,448	97,824	9.0	63,360	49.0	▲40.0
うち単独分	2,401,363	51,715	34.7	32,304	16.6	18.1
H23	4,023,791	87,699	▲10.4	52,377	▲17.3	6.9
うち単独分	740,881	16,148	▲68.8	23,455	▲27.4	▲41.4
過去5年間平均	4,144,830	88,372	▲2.9	47,510	12.5	▲15.4
うち単独分	1,678,485	35,707	1.0	28,124	6.4	▲5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



平成23年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.50	2.83	3.64	2.07	4.30
 実質収支額		2.92	1.40	2.68	4.55	6.47
 実質単年度収支		1.80	1.79	3.86	▲ 0.28	1.48

分析欄

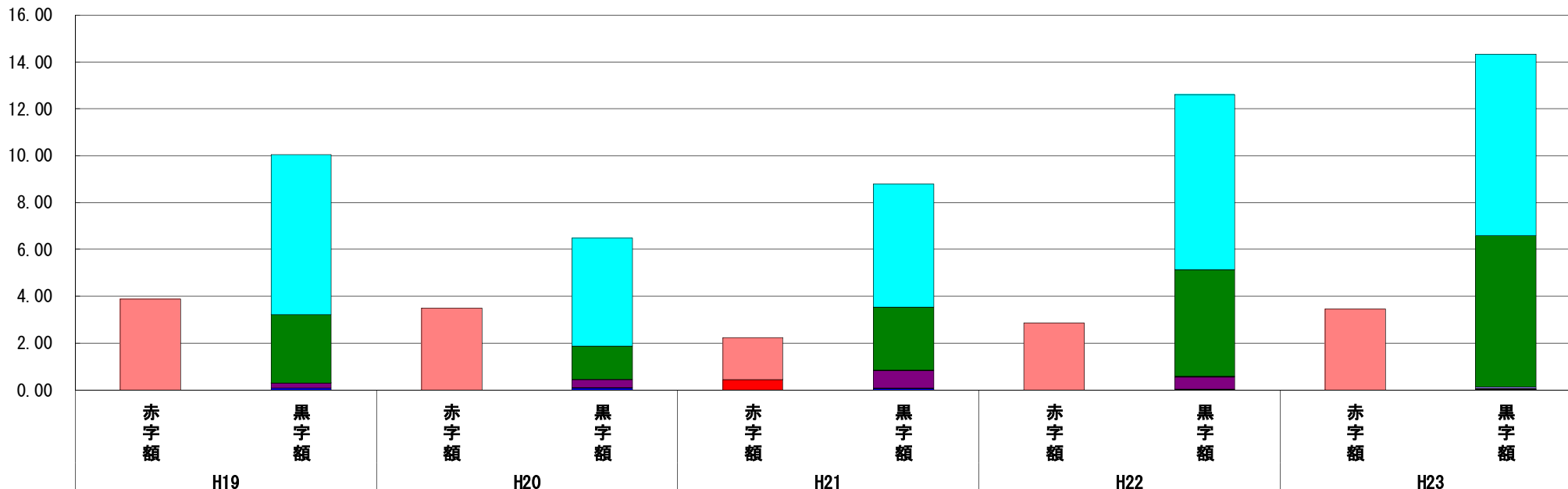
- ・ 財政調整基金残高は、H23年度災害復旧事業の財源として194,207千円繰入れたが、前年度剰余金等により、563,575千円積立を行ったため残高が725,884千円となり、前年度決算より標準財政規模（16,985,828千円）比2.23%となった。
- ・ 実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源（災害復旧事業費含む）87,573千円を除いた1,098,762千円となり、前年度決算より標準財政規模比1.92%増となった。増額要因には、災害復旧に係る予算等が挙げられる。
- ・ 実質単年度収支は、単年度収支304,221千円に積立金113,576千円及び繰上償還金26,997千円を加え、災害復旧財源である積立金取崩額194,207千円を除いた250,587千円である。前年度決算より標準財政規模比1.76%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
奄美市国民健康保険事業特別会計		▲ 3.87	▲ 3.49	▲ 1.80	▲ 2.85	▲ 3.45
奄美市水道事業会計		6.83	4.60	5.25	7.47	7.75
一般会計		2.91	1.41	2.68	4.55	6.47
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	0.05
奄美市公共下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
奄美市交通災害共済特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
奄美市介護保険事業特別会計		0.21	0.34	0.76	0.52	0.01
奄美市後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.44	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.08	0.05	0.01	0.01

分析欄

【減少要因分析】

・ 国民健康保険事業特別会計（国保直営診療施設勘定特別会計を含む）の実質収支額は、前年度決算に比べて88,577千円下回り、また、標準財政規模比▲0.6%となっている。この要因として、歳出において後期高齢者支援金、介護給付費納付金が伸びたこと等が挙げられる。

引き続き、国民健康保険税の適正な徴収に努める。

【増加要因分析】

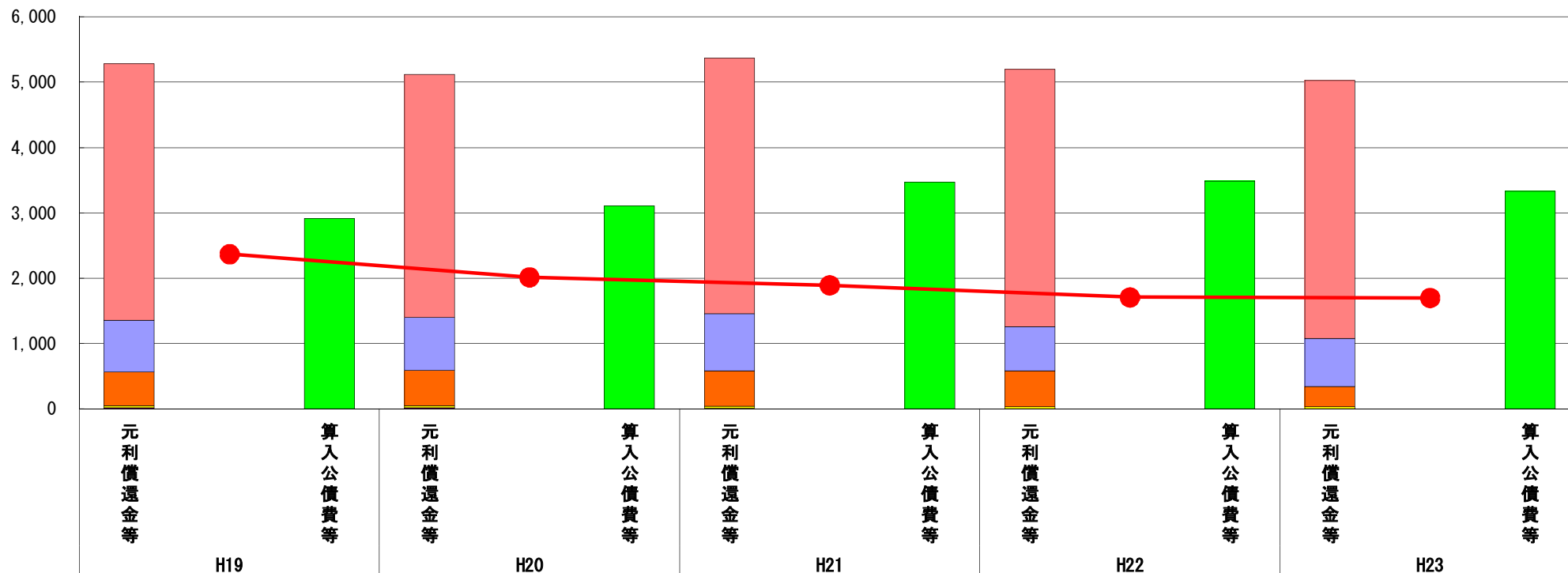
・ 水道事業会計の実質収支額は、前年度決算に比べて11,194千円上回っている。その増加要因として、流動資産が増加したことによる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,920	3,718	3,910	3,941	3,950
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		795	815	872	675	735
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		515	539	545	546	312
	債務負担行為に基づく支出額		34	33	32	31	30
	一時借入金の利子		14	14	5	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,909	3,104	3,472	3,485	3,331
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,369	2,015	1,892	1,710	1,697

分析欄

・実質公債費比率（分子）の主な減少要因は、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が前年度決算より234,288千円減額されたことが主な要因として挙げられる。
今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めないように努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

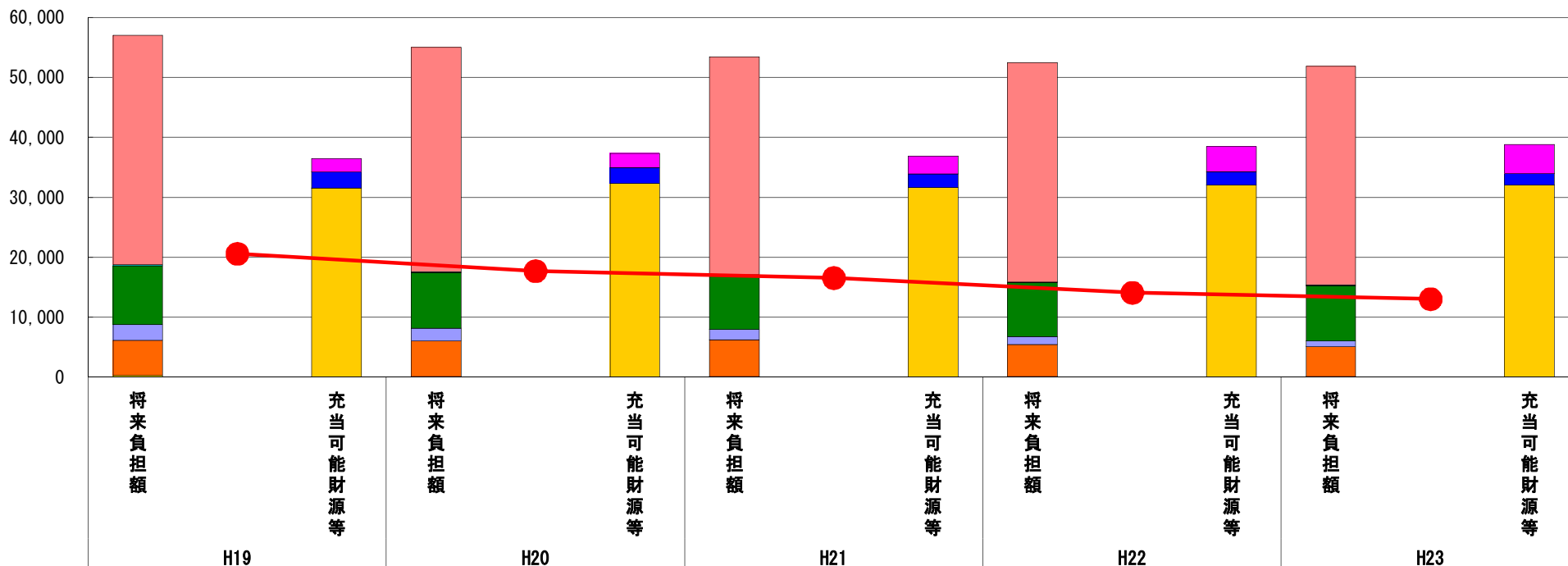
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,336	37,455	36,427	36,644	36,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		178	153	149	84	83
	公営企業債等繰入見込額		9,801	9,239	8,894	9,050	9,224
	組合等負担等見込額		2,613	2,116	1,796	1,271	978
	退職手当負担見込額		5,884	5,942	6,102	5,349	4,956
	設立法人等の負債額等負担見込額		246	116	104	104	104
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,191	2,378	3,003	4,151	4,837
	充当可能特定歳入		2,699	2,573	2,308	2,214	1,913
	基準財政需要額算入見込額		31,548	32,362	31,611	32,068	32,072
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,619	17,707	16,549	14,069	13,061

分析欄

・将来負担比率（分子）の低下要因として、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額（奄美看護福祉専門学校建設資金元利補給の減少）や、一部事務組合及び退職手当への負担見込額が減少となったことが挙げられる。また、充当可能財源等のうち、基金合計額の増加も要因である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。